

令和6年度

【愛媛県】住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(県及び市町共同策定)

1 目標

県及び県内各市町の耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上及び県民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、愛媛県住宅耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、アクションプログラムの充実及び改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

愛媛県耐震改修促進計画に基づき、木造住宅の耐震化を推進するため、アクションプログラムを策定する。

3 取組内容・目標

		令和6年度取組内容	令和6年度目標
計画		(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・県内で5,845戸の戸別訪問の実施 (ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 (派遣制度:受託者である愛媛県建築士会が実施) (補助制度:各市町が実施) ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進 (iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座、相談会等を年1回以上実施 ・窓口でのパンフレットの配布、広報誌への掲載、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施 (iv)改修事業者関係 (iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・耐震改修事業者を育成するための講習会及び普及啓発講座をそれぞれ年1回以上実施 (iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 ・耐震改修登録事業者リストの公表 (v)その他市町別取組内容(別表1) ((i)～(iii)は全市町で実施)	・木造住宅の耐震診断戸数:776戸 ・木造住宅の耐震改修戸数:262戸

4 取組実績

	前年度(R5年度)の取組実績	前年度(R5年度)の課題
自己評価	<p>(i)住宅所有者に対し、耐震化を促す取組 ・6,244戸の戸別訪問を実施した。</p> <p>(ii)耐震診断実施済み住宅に対する耐震改修を促す取組 ・耐震診断結果報告時にパンフレットの配布・説明等を行うとともに、耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話や文書によるアンケート等を行い、耐震改修を促進した。</p> <p>(iii)一般への普及・啓発 ・公民館等での出前講座について、64箇所(2,287名)で実施した。 ・窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・インスタグラム、フェイスブック、ユーチューブ、グーグルディスプレイによるターゲティング広告を実施し、比較的若い世代向けに啓発活動を行うとともに、R3年度から全市町において実施している、オンライン(スマートフォン)での耐震診断事前受付について引き続き実施した。</p> <p>(iv)-1 改修事業者の技術力向上を図る取組 ・次のとおり耐震診断事務所、改修事業者の技術力向上を目的に、講習会を実施した。 ○耐震診断講習会(診断事務所向け) 実施日:令和5年7月19日(水) 受講人数:21名 ○耐震改修設計講習会(診断事務所向け) 実施日:令和5年8月17日(木) 受講人数:21名 ○改修工事講習会(改修事業者向け) 実施日:令和5年9月22日(金) 受講人数:37名 ○建設業者向け普及啓発講座 実施日:令和5年10月24日(火) 受講人数:16名 ○低コストリフォーム達人塾 (ベーシックコース(座学)) 実施日:令和5年9月6日(水) 受講人数:19名 (施工演習コース) 実施日:令和5年9月6日(水) 受講人数:23名 (アドバンスコース(座学)) 実施日:令和5年9月7日(木) 受講人数:11名</p> <p>(iv)-2 住宅所有者が改修事業者を容易に検索できる取組 県HPに公表している愛媛県木造住宅耐震改修事業者登録名簿及び愛媛県木造住宅耐震診断事務所登録名簿について、更新を行った。</p> <p>(v)その他市町別取組内容 別表2のとおり</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の5類移行後、徐々に直接的な普及啓発活動(戸別訪問、出前講座)の実施が再開できていることや、SNSを利用した広報活動の実施等の普及啓発活動、令和6年能登半島地震の影響等の結果、耐震診断の申込件数は前年度から大幅に増加した。 (耐震診断:前年度比:1.86倍) (改修工事:前年度比:1.00倍)</p> <p>しかしながら、耐震診断後の設計や工事に繋がらないケースが多く、耐震化が必要な住宅は依然として、数多く存在しているため、更なる耐震化促進のための啓発活動等の取組みの実施の必要がある。</p>
		改善策
		<p>・SNSによる啓発効果をさらに高めるため、令和3年度に全市町で可能となった耐震診断のスマートフォンでの希望申込受付との連動や、これまでの出前講座・戸別訪問等の啓発活動を継続して実施するなど、補助制度や耐震化の重要性の理解が深まる普及啓発を実施する。</p> <p>・出前講座について、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、徐々に再開できつつある状況にあることから、令和5年度内に令和6年度の実施予定を取りまとめ、年度当初からの実施を検討する。</p> <p>・市町単位で産学官連携の耐震化に関する勉強会を企画することで、地元から耐震の機運を高める手法が効果を上げていることから、令和6年度は9市町(令和5年度は4市町で実施)に拡大して実施する。</p>

別表1

事業主体	令和6年度取組内容及び過去の実績												
	令和6年度取組内容	令和6年度 目標(戸)			令和5年度 実績(戸)			令和5年度 目標(戸)			令和4年度 実績(戸)		
	(v)その他市町別取組内容 (i)～(iii)以外の取組内容	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問	耐震 診断	耐震 改修	戸別 訪問
松山市	ホームページや広報誌に掲載、市有施設にポスター掲示、地域別にリーフレットを各住戸ポスティング、防災士に向けての耐震講座、LINEやCATV等で周知・啓発を実施	257	83	1,000	320	31	1,148	125	65	1,000	71	21	1,046
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 固定資産税納税通知書に制度の案内を同封 SNSを活用しオンライン申請等情報を発信	125	50	250	57	13	377	65	25	250	44	12	555
宇和島市	リーフレットの広報折込を実施し、自治会加入世帯を中心に30,700部を配布。 新たに耐震シェルターの補助を再開する。	33	10	300	13	5	204	28	10	250	20	3	181
八幡浜市	地元業者に向けて低コスト工法講習会を開催 耐震啓発パネル展(能登半島地震)を庁舎にて開催 耐震啓発講座を各地区のイベントに併せて開催(市単独)	23	7	250	6	3	254	23	7	250	8	2	167
新居浜市	市広報誌での耐震補助制度の案内を拡大 耐震講座での周知啓発活動を実施	32	12	250	27	4	252	32	12	250	10	6	224
西条市	市民懇談会での耐震事業情報の提供、公民館報に耐震事業の記事掲載、耐震講座開催区域にポスティング、地域防災講座にパンフレット配布、不動産フェアでの講演会開催、公用車で街宣広報を実施(25校区を複数回 約1か月間実施)、SNSで事業周知(ラインで周知)	30	15	400	28	14	400	30	15	400	22	12	351
大洲市	パンフレットの全戸配布を実施	25	10	250	10	3	250	25	10	250	8	2	250
伊予市	・パンフレットの全戸配布を実施 ・固定資産税通知書にチラシを同封	21	5	300	9	1	288	15	5	300	9	0	271
四国中央市	SNSを活用し補助事業の周知を実施	17	7	250	9	0	309	17	5	250	9	8	326
西予市	ケーブルテレビや広報誌を活用した普及啓発活動及び事業者への補助制度周知並びに普及啓発協力依頼の実施	27	20	250	12	5	271	16	5	250	18	5	260
東温市	広報やSNS等で周知を行う。 耐震改修の補助制度を導入する。 専門家による無料相談会の開催について検討する。	18	10	250	11	4	261	18	10	250	9	5	573
上島町	パンフレットの全戸配布を実施	6	1	145	2	0	145	6	2	145	1	0	145
久万高原町	補助制度周知用チラシを全自治会に回覧 町内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置	15	1	250	2	0	608	15	2	250	3	1	66
松前町	町協議会・名古屋工業大学(川端客員教授)と連携した普及啓発活動(戸別訪問・住宅相談会・たいしんだよりの配布など)を実施	45	15	250	34	16	355	32	15	250	42	19	191
砥部町	地震対策講座などの住民向けの情報提供を実施する。	12	3	250	2	0	144	12	4	250	1	2	301
内子町	事業者向け耐震工事勉強会を開催	11	3	250	4	1	277	11	2	250	7	2	232
伊方町	パンフレットの全戸配布及び役場1階ロビーへの耐震シェルター実物展示の実施。	35	3	250	5	0	324	20	3	250	4	2	235
松野町	過去の耐震診断実施者に対する啓発活動、町内全域での戸別訪問の実施、相談会の開催	11	1	200	1	0	0	11	2	250	3	0	66
鬼北町	ケーブルTVでの広報活動を実施、公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知	12	1	250	2	1	115	12	1	250	3	1	100
愛南町	防災学習等での啓発活動及びパンフレットの配布 広報紙での補助制度案内	21	5	250	11	4	262	21	5	250	11	2	150
計		776	262	5,845	565	105	6,244	534	205	5,845	303	105	5,690

別表2

事業主体	自己評価		
	令和5年度の取組実績	令和5年度の課題	令和6年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
共通事項	(i)旧耐震基準の木造住宅所有者に対して戸別訪問を実施した。 (ii)耐震診断後、耐震改修を行っていない者に対して電話や文書により、耐震改修を促進した。 (iii)公民館等での出前講座等を実施、窓口でのパンフレットの配布、ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。	—	—
松山市	<ul style="list-style-type: none"> 地域別に各住戸ポスティングによるリーフレット配布 松山市LINE・ラジオ・CATVなどで普及啓発 まちかど講座の実施 自主防災組織や住宅フェア、総合防災訓練での補助制度の周知啓発 耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対しアンケートを送付し、改修の意向等を確認 能登半島地震の状況を踏まえ追加募集を実施 	<ul style="list-style-type: none"> コロナ感染症の位置付けが5類に移行されたことを受け、イベントブースの設置やまちかど講座の開催など、周知・啓発を強化したことで、減少傾向の申込件数がプラスに転じた。また、令和6年能登半島地震の状況を見て、耐震補助の希望者の増加を想定し追加募集を行った結果、多くの申し込みがあった。 	<ul style="list-style-type: none"> 診断から改修工事へつながるよう事業費の拡充と新たに改修設計補助を創設した。
今治市	市内スーパーマーケット等に補助制度周知用チラシを設置 固定資産税納税通知書に制度の案内を同封 SNSを活用して情報を発信	<ul style="list-style-type: none"> 若年層～高齢者層、幅広い年齢層への周知が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用するなどし、オンライン申請の周知等を行う。 チラシ・ポスター設置店舗・施設の見直しを行う。
宇和島市	<ul style="list-style-type: none"> 広報折込後に問合せや申込みがあった。 戸別訪問による203戸のポスティングを実施し、内3戸の訪問説明をした。 防災士に向けた研修を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 診断件数は減少しているものの、改修工事の実績が増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 耐震診断(派遣)の枠を拡充し、周知を強化する。 耐震シェルターの補助を再開。
八幡浜市	戸別訪問、広報、ホームページ、公用車にマグネットを張り付けての周知等を実施した。	出前講座開催の呼びかけを公民館主事会及び区長会に対して行ったが、希望がなく開催ができなかった。	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化に対する住民意識の向上及び地元設計事務所の知識の底上げを図る。
新居浜市	<ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問を行った地区から1件の診断申込があった。 広報誌の掲載ページを拡大した結果、年度当初の診断申し込みが例年より増加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の実施回数が少なく、戸別訪問でもポスティングのみとなり十分な啓発活動ができなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震があり、問合わせも増える中で、広報紙やパンフレット等にて補助制度の情報提供・周知に努める。
西条市	市民懇談会での耐震事業情報の提供、新任自治会長で耐震講習会、公民館報に耐震事業の記事掲載、耐震講座開催区域にポスティング、イベントにて耐震事業の広報活動、SNSで事業周知(ラインで周知)	令和6年年始の石川県能登半島地震発生まで、自らの生命を守るための事業だと理解してくれる市民が少なく、住まいの地震対策講座等へ参加募集しても無関心の市民が多かった。	市内の建築士・耐震改修施工業者に対する耐震改修の工法等の講習会を開催、業者の耐震技術・知識の底上げを図ることで、改修工事費用を抑え、申請者負担を少なくした工事を増やす努力をする。講習会等の機会を増やし、住民意識の向上を図り、耐震事業に対する注意喚起を図る。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和5年度の実績	令和5年度の課題	令和6年度に向けての改善策
	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)	(i)～(iii)、(v)
大洲市	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、広報掲載 ・パンフレット配布(支所・公民館・事業者・イベント参加者等) ・出前講座(公民館) ・戸別訪問 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況から耐震改修に繋がりにくくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識を高める取組みに注視し、耐震化が自助(自分の身は自分で守る)となることへの重要性について周知・啓発に努めていく。
伊予市	<ul style="list-style-type: none"> ・下吾川2地区を対象に288戸の戸別訪問実施 ・市広報誌5月号に併せてパンフレットを全戸配布 ・市HPにて耐震改修事業等について周知 ・能登半島地震を受け耐震診断補助事業の受付期間延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震改修事業等の推進に向け、耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に耐震診断を受けた方に対し、耐震改修につながるようアプローチを行う。
四国中央市	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅所有者に対し、309戸の戸別訪問を実施した。 ・公民館での出前講座を1回実施した、 ・耐震診断済で耐震改修を行っていない方に対し、電話により改修の意向等を確認した。 ・公民館及び窓口でのパンフレットの配布、広報紙・ホームページでの耐震改修の必要性及び補助事業の周知を実施した。 ・SNSで補助事業の周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの普及啓発活動に結果が出ているので、繰り返し継続して実施することが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSによる情報発信の機会を増やす。 ・市民に関心を持ってもらえるよう効果的な啓発活動を検討する。
西予市	<ul style="list-style-type: none"> ・個別訪問(271戸)の実施により、申込者の増加に繋がった。 ・ケーブルテレビ等を活用した広報活動の実施により、問い合わせ及び申込者の増加に繋がった。 ・問い合わせの際には、可能な限り訪問説明を実施した。また、各出先機関への問い合わせ者に対してもテレビ電話を活用しての相談対応を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 問い合わせの状況として、電話又は来庁での窓口相談者が多く、オンラインでの問い合わせがほぼ無い状態であるため、オンラインからの問い合わせが可能である旨の周知も今以上に必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種広報活動直後の問い合わせが多いため、広報活動の機会を増加させる。
東温市	<ul style="list-style-type: none"> ・戸別訪問を261戸に対し実施 ・広報やLINEを用いた周知を実施 ・空き家啓発セミナーにて補助制度のチラシを配布し、制度概要について説明を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報での周知が申請にあまりつながっていなかった。 ・出前講座の要望がなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度の概要だけでなく、耐震化の重要性についての啓発活動について検討 ・広報での周知や出前講座の周知の方法について検討
上島町	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットの全戸配布を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者がおらず出前講座が実施できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座を予定していたが、参加者がいなかったため、来年度は周知を徹底し実施できるようにする。

別表2

事業主体	自己評価		
	令和5年度の取組実績	令和5年度の課題	令和6年度に向けての改善策
	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)	(i)~(iii)、(v)
久万高原町	・補助制度周知用チラシの回覧を全自治会員に行った。	・戸別訪問が実施できなかった。	・対面による戸別訪問の再開も検討する。
松前町	・町協議会と連携した戸別訪問 ・住宅相談会の実施 ・名古屋工業大学(川端客員教授)の協力による、勉強会の開催 ・たいしんだよりの配布 ・空き家を利用した勉強会等の開催	・町の事業を説明する動画制作予定であったができなかった。	・様々な方法を試しながら、効果的なものを発展させていく。
砥部町	LINE・地デジ配信で広報活動を実施した。	相談件数増に結び付かなかった。	引き続きLINEなどの広報活動を行い、幅広く周知するため対面での情報提供の場を設ける。
内子町	・建設業者および設計事務所を対象とした耐震工事に関する講習会を実施 ・建築士会と協同し、大洲市産業フェスタでのパンフレット配布および制度説明の実施	愛媛県の登録講習時期を考慮し開催したが、講習の内容が前回と重複する部分があった。	改修工事に関する比率を高くし、町内の工務店に重点を置いた、実践的講習会の検討
伊方町	パンフレットの全戸配布及び戸別訪問を実施した。	出前講座を一度しか開催できなかった。	出前講座を年2回以上開催することを目標とし、町民へ効率的で効果的な啓発活動を行う。
松野町	過去の耐震診断実施者に対して、耐震改修工事の意向調査を実施したほか、啓発用のチラシを作成し配布した。	地震や災害に関する関心が薄れている。	・制度の周知方法の検討。空き家対策と並行した耐震改修の実施体制の構築。
鬼北町	公用車でマグネット等を使用して補助制度を周知した。	ケーブルTVでの広報活動ができなかった。	ケーブルTVでの広報活動を実施する。
愛南町	・防災学習で、補助制度の概要、耐震の必要性に関する説明及びパンフレットの配布を行った。 ・全戸配布広報紙を活用し補助制度の案内を複数回行った。	・高齢の方への耐震改修の促進を別途検討する必要がある。 ・能登半島地震を受け、耐震への関心が高まっているうちに啓発活動を行うことが必要である。	・耐震への関心が高いうちに早期に啓発活動を行いたい。 ・スーパーマーケット等町民がよく利用する場所にパンフレットを置き、補助制度の周知を行う。